

首都・東京の国際競争力強化に向けた要望・概要

○東京商工会議所では、「中小企業の再生による日本経済の再生」と「東京と地方が共に栄える真の地方創生」を活動の二本の柱として掲げており、それらを実現するには物流・人流の円滑化を促すための社会資本(インフラ)が重要であると認識している。一方、近年は、グローバル化、技術革新が進展するとともに、人口減少・少子化・高齢化等、取り巻く環境の厳しさが増していることから、世界における東京の存在感を高めるべく、国際競争力を高めていくことが必要である。そのような中、近年のインフラ整備により、輸送時間の短縮やコスト低下等の生産性向上効果、災害リスクの低減による安全・安心効果などのストック効果が目に見えて現れている状況であるが、その整備には継続的かつ網羅的な取組が必要なものも多いことを踏まえ、東京2020大会を契機としたレガシー形成に資する東京の国際競争力強化に向けた施策について、重点要望項目を設けたうえで、改めて意見することとした。

1 首都・東京を取り巻く課題

○東京を取り巻く環境としては、世界との都市間競争の激化、人口減少・少子化・高齢化、首都直下地震などの災害リスクがある一方、2年後の東京2020大会は大きなチャンスであり、有形・無形のレガシー形成が必要。
○東京は2040年代には高齢化率が約3割に達するなど、これまで世界のどの都市も経験したことのない少子高齢・人口減少社会を迎えることが予測されており、このような環境変化においても、日本の成長のエンジンである東京が世界から選ばれ、人が集まる都市になるとともに、東京と地方との人流・物流をさらに促進する環境整備が急務である。

世界との都市間競争の激化

- ・アジア主要都市の急速な台頭(インフラ、市場の整備)
- ・外国人受入環境整備の重要性(ビジネス・居住・医療等)
- ・渋滞損失の発生、港湾・空港の処理能力
- ・インフラや建物の老朽化
- ・技術革新の進展、対応(近未来技術の実装)等

人口減少・少子化・高齢化

- ・東京への転入超過の継続と高齢人口の増加
- ・地方(首都圏郊外)の疲弊、空き地・空き家の増加
- ・生産年齢人口の減少による担い手不足(建設、物流等)
- ・人と人のつながりや他者を思いやる共助の心の喪失等

災害リスク

- ・首都直下地震発生リスク(今後30年で70%の確率)
- ・堤防決壊等による洪水発生リスク等

東京2020大会レガシー形成

- ・成熟都市東京における大きなチャンス
- ・訪日外国人の増加と取り込み

【世界の都市総合ランキング】(出典:森記念財団GPCI2017)

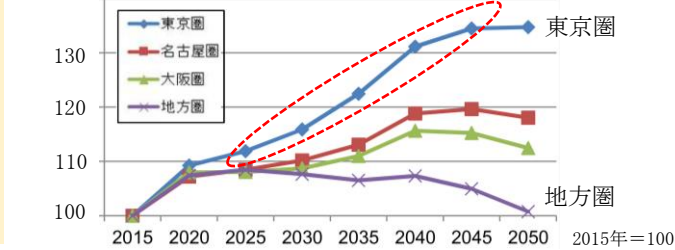
順位	2008年	⇒	2017年
1位	ニューヨーク	↔	ロンドン
2位	ロンドン	↔	ニューヨーク
3位	パリ	↔	東京
4位	東京	↔	パリ
5位	ウィーン	↔	シンガポール
6位	ベルリン	↔	ソウル
7位	アムステルダム	↔	アムステルダム
8位	ボストン	↔	ベルリン
9位	ロサンゼルス	↔	香港
10位	トロント	↔	シドニー

東京の分野別ランキング

分野	順位	1位の都市
経済	4位	ニューヨーク
研究・開発	3位	ニューヨーク
文化・交流	3位	ロンドン
居住	14位	ベルリン
環境	12位	フランクフルト
交通・アクセス	6位	パリ

※北京13位、上海15位(総合・2017年)

【高齢人口(65歳以上)の推移】(出典:国交省・2017年10月)



2 インフラの重要性と本要望の考え方

○インフラは以下の4つの役割を担うものと考えている。「東京を取り巻く課題」を解決し、「東京と地方が共に栄える真の地方創生」を実現するためには、インフラのハード・ソフト両面からの整備が不可欠である。

都市の魅力向上(国際競争力向上)	対流創出(対流型首都圏への転換)
様々な分野での多様な集積にさらに磨きをかけ、魅力ある都市空間を構築することで世界から資金や人材、情報を呼び込む。	「東京一極集中」の圏域構造から、面的な人流・物流の創出により様々な主体の連携・交流や地域間の対流を創出することで新たな活力や付加価値を生み出す。

生産性向上	防災力強化
働き手の減少を上回る生産性の向上に向け、インフラの「ストック効果」を最大限に引き出し、企業や社会全体の生産性向上の基盤を構築する。官民連携の取組が不可欠。	世界から見ても、安心・安全を感じることができる街を実現すべく、ハード・ソフト両方からの対策を講じ、首都圏、特に東京の防災力強化を図る。

○インフラの整備は継続的な取組かつ網羅的な取組が必要である。一方、資源には限りがあることから「選択と集中」の観点に立ち、ストック効果の高い施策を優先的に進めることも必要である。その上で、インフラを中心とした都市を取り巻く施策を「陸・海・空の交通・物流ネットワーク」、「都市整備・まちづくり」に分け、また、これらのインフラ整備の推進を担い、その質を高めてうえで重要となる「インフラの基盤」、さらには「東京2020大会を契機にさらに推進すべき施策」の観点を加えた4つの分野から個々の施策について検討を行った。
○そのうち、以下の観点到に立ち、特に重要である施策については、重点要望項目とした。

【重点要望項目選定の観点】

- ・施策の進捗状況に、特に課題がある施策
- ・東京及び首都圏の発展に向けて、特に加速化が必要な施策
- ・中長期的な社会基盤維持に向けて、特に重要であると考えられる施策
- ・これらのうち、官の役割が特に大きい施策

3 要望項目 ※太枠内の項目が、重点要望項目

(1) 陸・海・空の交通・物流ネットワーク

①新規整備(ネットワーク拡充)

- 首都圏三環状道路の整備(外環道)
- 東京2020大会の成功を支える都心と臨海部を結ぶ幹線道路(環状2号線等)、BRTの整備促進
- 都心と首都圏空港間のアクセス改善をはじめとした鉄道交通網の強化
- 羽田空港の処理能力強化と就航都市数の増加、横田基地の軍民共用化、横田空域を含めた航空管制見直しの推進
- 国際海上コンテナターミナル整備事業の推進(東京港)

- 臨港道路南北線の整備推進
- 大型クルーズ客船埠頭の整備推進
- BRTやバス等、中規模な公共交通の整備
- リニア中央新幹線を契機としたスーパー・メガリージョンの形成

②維持・強化(ネットワークを「守り」「賢くつかう」)

- 重要なインフラの老朽化対策の推進(高速道路、橋梁・トンネル等)
- 東京の高速道路等の渋滞対策の実施(ボトルネック地点の解消等)
- 生活道路など道路交通の安全・安心対策の推進
- 踏切対策および連続立体交差事業の推進
- 主要な鉄道駅など交通結節点における施設整備の促進
- 耐震強化岸壁の整備(東京港)
- 羽田空港の耐震化、液状化対策の推進

③物流機能の確保・高度化

- 物流生産性革命の深化及び関連施設の整備

(2) 都市整備・まちづくり

①都市再開発等(都市の魅力向上)

- 民間活力による都市再生の推進(支援強化・柔軟な運用)
- 国家戦略特区の特例に基づく都市再生プロジェクトの推進
- エリアマネジメントの推進(都市空間を活用したまちの賑わいの創出)
- 国際的ビジネス環境整備、シティセールスの推進(世界への発信)

- 立体道路制度による道路空間の利活用
- 水辺や緑の空間を活かした魅力ある景観の形成、舟運の活性化
- 羽田空港のポテンシャルを活かした跡地利用の推進

②-1都市機能の維持・強化(人口減少・少子化・高齢化)

- 集約型地域構造への再編と空き家・空き地対策の推進
- 老朽マンション、団地、ニュータウンの再生及び耐震化の促進、団地等の更新に併せた保育施設や高齢者支援施設の設置促進
- 既存住宅ストックの活用促進

②-2都市機能の維持・強化(災害リスク)

- 木密地域等密集市街地の早期改善
- 無電柱化の推進
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
- 地域全体の防災力向上にも資する都市政策の推進(民間による再開発プロジェクト推進、BCDの整備、エリア防災の推進)
- 多数の者が利用する建築物等の耐震化(病院、店舗等)
- 効率的・効果的な地籍調査の推進
- 地下街等の浸水対策の推進
- 河川、海岸保全施設の耐震・耐水対策(水門、排水機場、堤防等)の推進
- ストック効果の高い根幹的治水施設の整備(ダム、堤防等)

(3) 東京2020大会を契機にさらに推進すべき施策

①東京2020大会を契機にさらに推進すべき施策

- 大会開催時の輸送、物流対策の早期策定
- 交通機関や公共空間のバリアフリー、ユニバーサルデザインの推進「声かけ・サポート運動」の推進
- 訪日外国人への多言語案内表示の推進
- 宿泊施設および貸切観光バス駐車場等の整備促進
- 道路空間や沿道の温度上昇抑制対策の推進
- 無料Wi-Fi利用環境の向上
- 自動走行の実現に向けた環境整備、ICT活用による行動支援の普及・活用等、技術革新の加速化
- 水素・燃料電池等、次世代を見据えたスマートエネルギー都市の実現

(4) インフラの基盤等

- 資源には限りがあることから、インフラ整備においても国土交通省の「生産性革命」の取組のように、様々な社会の「ムダ」を減らして、労働者の減少を上回る生産性の向上に向けた取組が必要。また、都市整備や交通政策には、地域社会に係るあらゆる主体が積極的に議論を積み重ね、合意形成を図っていくことが重要。
- 建設業では若手入職者の減少や高齢化の進行が問題になっていることから、産業の担い手・技能人材確保・育成が重要。
- ビッグデータやアンケート等の多様な手法を用いてストック効果を可能な限り客観的に把握し公表する「見える化」や、インフラ見学等、ユーザーと共有する「見せる化」に資する取組の実施により、ユーザーがストック効果をより実感しやすい環境整備が重要。
- これらについて国などの関係者と連携した積極的な取組が期待される。